

# 「法人本部」 2021 年度事業計画

## 1. 法人概要

法人設立から29年目を迎え、通所3施設・グループホーム2施設・短期入所2施設・居宅介護1施設・相談支援1施設を運営。(利用者135名、職員90名)

## 2. 計画趣旨

- 赤字体質からの脱却及び将来へ向けた積立基金の醸成
- 長期勤続によるキャリア形成を図る観点から、新卒職員の積極的雇用
- 10年後を見据えた若手職員の育成
- 職員確保の為、離職者数を減らす取り組み

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]		実施責任者
サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務体制の強化</li> <li>・旧渡辺製袋建物の有効活用</li> <li>・中期経営計画の実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームの休日業務体制を整備する。</li> <li>・旧渡辺製袋建物の活用前検査を検討する。</li> <li>・中期経営計画に従った事業運営に向け、しっかりとした進行管理を行う。</li> </ul>	随時	管理職員
事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設建物、設備等の計画的補修</li> <li>・「宇治川福祉の園」建物の下水道への切り替え工事</li> <li>・職員採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の具体的な補修計画及びそれに向けた費用の積立計画の作成。</li> <li>・宇治市との調整及び下水道切り替え工事の設計依頼。</li> <li>・インターンシップ制度を積極的に活用して新卒の採用に繋げる。</li> <li>・Webによる募集・応募の環境を充実させる。</li> </ul>	随時	管理職員
職員の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の体系化</li> <li>・職員のやる気の高揚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修委員会で人材育成プログラムを作成し実施する。</li> <li>・福祉人材育成認証制度に基づいた取り組み内容を全事業所で再度確認し実施する。</li> <li>・職員の異動希望や希望業務の聴取を継続する。</li> <li>・働き方改革を進める。</li> </ul>	随時	管理職員
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流、地域活動等の推進、協力</li> <li>・小中学校の福祉教育への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での地域交流・活動に関しては、十分な感染症対策を講じながら可能な限り参加していく。</li> <li>・福祉教育を積極的に受け入れる。</li> <li>・地域ボランティア活動に対する専免活用を積極的に図る。</li> </ul>	随時	全職員
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCT（事業継続計画）の策定</li> <li>・ICT環境の充実と運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の義務化に向けてBCTの作成と訓練などの準備を開始する。</li> <li>・業務の効率化と支援の充実に繋がるように環境を整備する。</li> </ul>	随時	全職員

# 「榎島福祉の園」2021年度事業計画

## 1. 施設概要

定員：就労継続支援B型 35名（現36名+離職者1名を迎えて計37名での年度スタート）

## 2. 計画趣旨

- 新型コロナウイルス感染症に対する予防策に万全を期す。
- 利用者の働く事への喜びや意欲を高め、社会人として地域社会参加の機会や生活の幅を広げることを目指す。
- 職員は利用者の人権を尊重し、専門性の高い支援が行えるよう自らの資質の向上に努める。
- 地域住民との交流を深める機会が再開された時に、今まで通りの活動が出来るように繋がりを継続させられるようにしていく。引き続き、地域福祉向上の拠点となることを目指す。

基本方針	事業計画 (Plan)			実施責任者
	項目	内容 [数値・実施時期等]		
サービスの質の向上	障害特性に応じた支援	利用者の個別課題に応じた班編成を継続し、本人の希望を考慮しながら支援目標に沿った日課設定を行う。	年間を通じて	管理職
	就労及び生活支援	働くことの就労意欲を基礎から意識づけると共に基本的な就労習慣と生活リズムを整え社会人としての自立を目指す。	年間を通じて	管理職
事業基盤の強化	目標工賃達成	内職作業から徐々に脱却を目指し、行政の受託作業や一般企業での施設外就労等で収益を確保できる仕事を採るとともに、工賃規定に定めた評価基準を元に積極的に登園する意欲につなげ、利用率アップを計り、目標工賃15000円以上の維持を目指す。	年間を通じて	全職員
	事業の拡充	利用者高齢化による健康面での配慮が必要となっている状況を鑑み、多機能型事業の検討をする。また、支援学校及び関係機関と協議し、次年度の新卒者と通年を通して在宅者や離職者を受け入れて増員を図る。	随時	管理職
職員の質の向上	研修への参加	行政関係諸団体及び民間諸団体が実施する研修会への参加等についてはリモートが中心となってきている現状を踏まえ、研修を受講できる環境を整備し、職員の資質向上・資格取得等を目的に、積極的に実施する。	研修参加は随時	OJT指導者
地域貢献	地域交流	地域のイベント開催が見込めない中、今後、再開された時に地域住民との交流がスムーズに繋がるように関係が切れないように努める。	随時	全職員
	見守り弁当の推進	コロナ禍が収まって地域の協力が得られるようになれば、高齢者との触れ合いに寄与する配食提供を検討し推進する。	随時	全職員
	実習・見学者の受け入れ	支援学校・地域の小中学校・大学・専門学校・各種団体からの実習や見学を計画的に受け入れる。	年間を通じて	管理職
その他	生活・作業環境整備	新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、安全で安心して生活できる施設環境・作業環境の整備に努める。	年間を通じて	全職員
	配食事業の見直し	食育をテーマとして給食提供の在り方、特にコロナ対策を考慮した給食提供の検討と弁当事業の在り方、弁当以外の商品開発の検討を進める。	随時	管理職
	施設整備	エレベーター等、老朽化した設備の改修に着手する。	随時	管理職

# 「志津川福祉の園」 2021年度事業計画

## 1. 施設概要

定員：生活介護 20名(22名) ※ ( ) 年度始時点の実利用者数  
 就労継続支援B型 20名(21名)

## 2. 計画趣旨

- 通所に喜びが感じられるよう利用者主体で就労支援事業、生活介護事業を展開する。
- 新たな地域貢献のあり方を模索し、地域住民との協同を考える年度とする。
- 感染症対策を十分に講じた上で利用日数の確保に努め、安定した収入を確保し経営基盤の強化を図る。
- 人権を尊重し虐待を許さない施設としてサービスの質の向上に努め、利用者支援を行う。
- 老朽化する施設や備品に対するメンテナンスと計画的な更新を行う。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]		実施責任者
サービスの質の向上	通所に意欲や充実感を得られる作業の提供	利用者一人一人が見通しを持ち一日一日達成感を得られ、日々の生活にも充実感を持てる作業提供を行い製品に仕上げる。	通年	管理職 サビ管
	就労支援事業の継続展開	園外作業等積極的な取り組みを協同で行うと共に、野菜や花苗の栽培等、新たな作業展開や受託作業の継続展開を行う。	通年	管理職
	虐待防止の徹底	月1回の職員会議に於いて引き続き勉強会を実施し専門性の習得や支援の質を向上させることにより虐待防止の取り組みに繋げる。	通年	管理職 サビ管
事業基盤の強化	安定した施設経営	利用者、利用者家族、地域の方々に理解を促した上で感染症への感染対策を充分に行い安全に通所できる環境を整え提供する。  施設行事や余暇支援等、利用者の希望に沿った実施を行う中で開園日数増と利用日数の確保を行い安定した収入確保を目指す。	通年  通年	全職員  管理職 担当職員
	職員の質の向上	施設の規律と組織体制を確立	管理職、リーダー職、一般職それぞれの役割と責務を明確にして施設の規律と組織の体制を確立し基盤強化を図る。	通年
人材育成の強化		外部研修への計画的参加と法人内研修、施設内での勉強会を行う。	通年	管理職
地域貢献	地域交流及び地域の活性化	感染対策を充分に図り地域住民が期待や希望を持ち施設に集って頂ける催しを企画、実施する事により地区の活性化や地域住民同士の交流の場となりうるイベントを開催する。	通年	全職員
		不耕作農地を活用し農業に取り組み地域の環境保全に寄与する。	通年	全職員 担当職員
	地域活動の協力	地域の集会所清掃及び地域清掃活動や防災訓練等へ積極的に参加する。  干支の贈呈、太鼓出演、野菜の無人販売出店など近隣高齢者施設との交流を図る。	随時  随時	全職員  全職員 担当職員
その他	老朽化する設備、備品の整備と更新	老朽化する設備、備品の引き続きのメンテナンスと更新に向けた計画的な積立を行う。	通年	管理職
		養蚕事業廃止による飼育設備や機器備品の活用方法を検討し新たな事業展開の模索を行う。	通年	管理職

# 「宇治川福祉の園」 2021年度事業計画

## 1. 施設概要

定員：生活介護 30名（35名） ※（ ）前年末時点の実利用者数  
就労継続支援B型 10名（10名）

## 2. 計画趣旨

- 周囲との意思疎通や自己決定に丁寧に寄り添った支援が必要な利用者が大部分を占めている。日々の生活リズムを、仲間や職員との活動に積極的に携わることで整えを行い、「生活の主体者」として成長することにつなげるための支援を継続してゆく。
- 令和2年度末に起こった新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、安全対策と日課運営全般の見直しを行って、ひとりひとりの「暮らし」を形作ることを目指す。

基本方針	事業計画 (Plan)		
	項目	内容[数値・実施時期等]	実施責任者
サービスの質の向上	利用者が安心して過ごせる日中支援活動の充実	マスクの着用と定時的な換気・消毒を徹底し、再度の感染を防止し、利用者が安全に活動を行えることを目指す。  利用者が日々充実した気持ちで暮らしを積み重ねてゆけるよう、職員がひとりひとりの想いに向き合って支援を行う。	年間を通じて  全職員
事業基盤の強化	事業の安定化  業務手順の標準化	必要な感染症対策を継続し、通年の安定的運営を目指す。  菓子工房の今後の運営について検討を継続する  「業務マニュアル」を実情に合った形に改定することを継続し、活用についても見直しを行う。	年間を通じて  全職員
職員の質の向上	チームアプローチ体制の強化	感染症予防の観点からも、フロア毎、小グループ編成での活動を心がけ、職員それぞれが必要な対応と利用者支援が行えるよう、判断力と支援スキルの向上を心がける。	年間を通じて  全職員
地域貢献	地域との関係維持	具体的な交流活動について実施は依然難しいが、再開を見通して各団体の代表者との状況把握を継続する。  大学生の介護体験にあたる実習については、十分な安全対策を事前に行う事を前提に、個別に受け入れを検討する	年間を通じて  管理職 ほか 担当職員
その他	危機管理意識の向上と安全維持	危機管理シートを用いた検証により、安全に対する意識向上を図り、事故予防、感染症予防につとめる。	年間通じて  全職員

# 「地域生活支援室」2021年度事業計画

## 1. 施設概要

- グループホームやましろ（共同生活援助 23名）  
グループホームまきしま 6名・巨椋華 10名+サテライト 1名・巨椋蓮 6名
- ショートステイにじいろ(日中一時支援)
- ショートステイ巨椋(短期入所・日中一時支援) 定員 6名
- 居宅介護わくわく(居宅介護・行動援護・同行援護・移動支援)

## 2. 計画趣旨

- 安心してホームでの生活が送れるよう、新型コロナウイルスの感染予防対策を確実にしながら生活支援を行う。
- 感染症の予防対策をはじめ、自然災害や事故などに対する職員の危機管理意識の向上を図る。各種対応マニュアルを見直すと同時に、職員の訓練要素を取り入れイメージすることで備えとする。
- グループホーム毎の利用者像に合わせた支援方法を確立する。  
各自ができることを積極的に発揮していける環境づくりと、余暇の充実をはかる。そのため個別に必要な支援を明確にして、職員間で共通理解を図る。
- 短期入所は本人の自立生活を体験する場としての役割を果たすと共に、家族の介護負担の軽減に繋がり、緊急時含めて必要な時に生活の場を保障して安心した地域生活を支えている。利用者増をはかることで安定的な運営につなげる。
- 日中一時支援は、夕方から夜にかけて食事と入浴を保障し、安心して過ごせる場所の提供を行う。小集団もしくは個別での過ごし方を確立する。
- 感染症予防のため利用者の外出機会が激減したのに伴い、移動支援は大幅減。居宅サービスについては安定しており、通院時の付き添い支援の要望が増えている。それに伴って福祉有償運送の必要性も高まっている。
- 支援の質の向上を目指して、世話人・ヘルパー・支援員の研修等を重ねる必要がある。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	記録業務を省力化して支援の質の向上を図る。	IT機器の導入により、業務日誌と多種記録を連動させて残し、職員間の情報共有にも役立てている。有効活用することで、業務の省力化につなげる。記録が支援内容の裏付けとなるよう活用する。	随時	管理者 生活支援員
	利用者の健康管理	利用者の基礎データを定期的に確認し緊急時対応に活用できるよう整える。個別の課題に応じた健康チェック項目についての記録を共有する。看護師との情報交換を定例化する。	年2回	生活支援員 世話人
		訪問リハ・訪問看護・訪問薬管などのサービスと連携して情報共有し、健康管理に繋げる。	週1回	生活支援員
	余暇の充実	本人の生活に寄り添い、余暇の過ごし方に関する希望を引き出して、具体化につなげる。	随時	サビ管 生活支援員

<b>事業 基盤 の 強化</b>	法人職員間の相互連携を図る	ホーム間はもとより、法人内での職員応援体制を提案して、緊急時応援体制を強化する。	6月	管理者
	業務分掌の調整	職員相互の業務分担を調整し、効率的な体制へ見直しを図る。	4月	サビ管
	福祉有償運送事業の導入(継続)	利用者の通院等を支援し、外出時の負担の軽減を図るためにも福祉有償運送事業を提案する。	7月	管理者
	短期入所の強化	感染症対策を行いながら外部利用者の受け入れをすすめ、目標稼働率を4人/日とする。 さらに日中一時支援の可能性を探る。	年間 随時	副管理者 生活支援員
<b>職員 の 質の 向上</b>	スタッフミーティングの充実	各部署での会議を定期的で開催して、利用者理解を深めると共に、職員の支援技術の向上と支援の統一をはかる。	月1回	サビ管 サ責 生活支援員
	研修の実施	各種マニュアルに沿った内容で具体的なイメージが持てるよう研修を行う。	年2回	管理者 副管理者
<b>地域 貢献</b>	地域での小さな実践	地元情報の収集と利用者と一緒に出来ることから始める。 散歩コースにおけるゴミ拾いの定例化。	月1回～	生活支援員 サビ管
<b>その他</b>	感染症対策をはじめ、災害等の危機管理意識の向上を図る。	感染症・災害などのマニュアルを見直して、職員が実際にイメージできるような研修を行う。	9月・3月	管理者 副管理者
		事業継続計画(BCP)を策定し、継続的なサービス提供に備える。	6月	管理者

# 「グループホームかさとり」2021年度事業計画

## 1. 施設概要 定員：10名（10名） ※（ ）年度始時点の実利用者数

開設から11年を迎え、定員10名満床で推移している。利用者2名が365日利用する状況にあり、年末年始も含め、年間通して職員配置が必要となっている。

## 2. 計画趣旨

個性を尊重し、明るく活き活きとした共同生活が感染症対策を講じた上で安心して送れる様に支援する。高齢化と障害の重度化による生活全般の支援の強化が引き続き課題となっている。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]		実施責任者
サービスの質の向上	利用者の思いを受け止める	言葉で表現する事が出来ず、自分の判断で良くない方向に行動してしまう事の無い様に常に見守り、話を聞く体制を整えると共に問題解決を図る。	通年	管理職 サビ管 支援員 世話人
	支援体制の強化	バックアップ施設と連携し、支援体制を強化する。  休日の外出支援を提供し消耗品等の買い物や家族への面会に配慮する。	通年  月1回	管理職 サビ管  支援員 世話人
事業基盤の強化	年中無休体制の構築	利用者、利用者家族、地域の方々に理解を促した上で感染症への感染対策を充分に行い安全に生活できる環境を整え提供する。  年間を通じて職員を適正に配置することで土曜日曜の日中や通年を通した夜間の宿直体制において利用者が安心して生活できる場を提供する。	通年  通年	管理職 サビ管 支援員 世話人
	地域との連携	急病での救急車要請時や防災の避難時における地域との連携を確立する。  地区の区長や消防団に避難の協力を要請できるような関係性を作る。	通年	管理職
職員の質の向上	研修等への参加促進や報告会を実施	法人内研修に参加しにくい勤務状況を勘案し事前の研修書類の配布や全職員の研修報告書閲覧や報告の場を設ける。  利用者支援方法の知識習得や虐待防止等の理解を深められる様に伝達する。	通年	管理職
地域貢献	地元の理解を得る	感染症に充分配慮した上で地域住民との交流の場を計画し交流を図ると共に地域行事への参加を進める。  地域の小学校の古紙回収事業に協力する。	年1回	全職員
	地域交流	アクトパル主催の行事への積極的な参加や出店協力を行う。	年2回	全職員
その他	利用者家族との交流	例年実施してきた季節行事や地域交流への参加により利用者家族との交流を行う。	年2回	全職員
	設備等の修繕	開設11年を迎え設備、備品のメンテナンスや修繕等が必要となっており、費用の負担が課題。	通年	管理者

## 「相談支援 まきしまてくてく」2021 度事業計画

### 1. 事業所概要

○新たに 2 名の宇治支援学校卒業生を受け、141 名の「計画相談」と「地域相談」（地域移行・地域定着）を実施していく。

＜契約者数＞

- ・計画相談 141 名
- ・3 施設利用者 117 名（新卒者 2 名含む） その他 24 名
- ・地域定着支援 10 名
- ・地域移行支援 0 名

### 2. 計画趣旨

- 感染症対策や災害への対応力の強化に関して 3 年後を見越して計画を立てる。
- この度の報酬改定より、小規模事業所への基本報酬が引き上げられ回復傾向。加え新しい評価についても積極的に算定していく。
- 障害者虐待防止のさらなる批准（令和 4 年義務化）に向け法人と一体的に進める。
- 平成 28 年より利用してきた相談支援ソフトの更新期限を 10 月に迎える。この間準備を進めてきた kintone へ順次切り替える事でさらなる効率化を図り、法人の他事業と一体的に展開できる様検討を深める。

基本方針	事業計画 (Plan)		
	項目	内容[数値・実施時期等]	実施責任者
サービスの質の向上	3施設・地域連携室等との情報共有。 第二次中長期計画見直しにあたり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE WORKSやkintoneにて情報を共有し迅速に対応していく。</li> <li>・現状を評価し見直しや改善点を洗い出す。</li> </ul>	随時 管理職
事業基盤の強化	業務持続に向けた取り組み 計画的な相談支援専門員の養成や更新 相談支援専門員の加算要件研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者支援及び管理システムの見直し及び検討。</li> <li>・リモート会議等積極的に取り入れると共に対策についてシミュレーションしながら検討を深める。</li> <li>・更新の必要なサービス管理責任者及び相談支援専門員を計画的に養成していく。</li> <li>・職員交換研修等より相談業務について触れる機会を設ける。</li> <li>・主任相談員養成研修等を受講する。</li> </ul>	随時 管理職
職員の質の向上	宇治市自立支援協議会への参画 京都知的障害者福祉施設協議会への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の諸課題の把握</li> <li>・宇治市地域自立支援協議会主催の研修会、報告会等への参加</li> <li>・制度理解</li> <li>・相談支援専門員の専門性の検討</li> </ul>	定例会月1回（リモート参加） 随時 管理職
地域貢献	地域交流、地域活動の推進、協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の福祉向上に寄与する。</li> <li>・地域の相談窓口として協力し、必要な機関へ繋げる。</li> </ul>	随時 管理職
その他	困難ケースへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、医療、福祉関係者との連携をより密にする。</li> <li>・障害特性に応じた支援に対応すべく圏域でのチーム支援を軸に支援を展開する。</li> </ul>	随時 管理職